

ミャンマー連邦
中央統計局能力強化計画
実施協議報告書

平成 17 年 6 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
社会開発部

社会

JR

05-042

**ミャンマー連邦
中央統計局能力強化計画
実施協議報告書**

**平成 17 年 6 月
(2005 年)**

**独立行政法人 国際協力機構
社会開発部**

序 文

ミャンマー連邦国家計画・経済開発省中央統計局は1952年に制定された統計法により政府機関の中で唯一統計の整備、基準化、社会センサス及び各種経済調査を行う機関と定められているが、その統計作成のシステムは古く、機能も脆弱であり、また近年海外研修の機会が得られず、新しい統計技術の導入が進んでいない。さらに、1988年以降急速に発達を遂げた民間企業の事業所統計への対応が遅れているなど、経済政策策定にあたって必要な統計の整備が進んでいない。

このような状況の下、国際協力機構は、2001年4月にプロジェクト形成調査団、2003年2月～6月に短期個別専門家の派遣を行い、統計調査手法の改善と、中央統計局内の情報システムについて技術移転を行った。しかしながら、技術的な問題から、卸売物価指数など一部の統計調査は未実施であり、また、2004年に開設した中央統計局のホームページも、ユーザーが各種の統計データを利用できるようにするためには、内容を改善していく必要がある。このような背景の下、ミャンマー連邦政府は、中央統計局の統計作成・分析能力を向上し、国家社会経済計画の策定に資する信頼性の高い統計データを、政策策定者、行政官、研究者等に迅速に提供する能力を向上することを目的とする本技術協力プロジェクトの実施を要請した。

これを受けて、国際協力機構は2004年11月に事前評価調査団をミャンマー連邦に派遣し、ミャンマー連邦側と本技術協力プロジェクトの枠組みについて合意し、この結果を受けて2005年6月に討議議事録(R/D)を締結することにより、本プロジェクトを2005年9月から2年間の計画で実施することとなった。

本報告書は、上記事前評価調査団の調査結果と、それに基づく討議議事録、事業事前評価表等を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクトの実施にあたり、広く活用されることを願うものである。

終わりに、これらの調査にご協力とご支援を頂いた外務省、総務省統計局、独立行政法人統計センター、在ミャンマー連邦日本国大使館など、内外関係各機関の方々に心から謝意を表するとともに、引き続き本プロジェクトに対する支援をお願い申し上げる次第である。

平成17年6月

独立行政法人 国際協力機構
理事 松岡 和久

目 次

序 文
略語表
地 図
写 真

第1章 要請背景	1
第2章 調査・協議の経過と概略	2
2-1 事前評価調査	2
2-2 討議議事録（R/D）署名	2
第3章 事業事前評価表	5
付属資料	
1. 討議議事録（R/D）	11
2. ミニッツ	25
3. 事前評価調査報告書	31

略 語 表

CSO	Central Statistical Organization	中央統計局
IT	Information Technology	情報技術
LAN	Local Area Network	ローカル・エリア・ネットワーク
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ
NMS	Nationwide Manufacturing Survey	全国工業調査
OJT	On the Job Training	オンザジョブ・トレーニング
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
R/D	Record of Discussions	討議議事録
WPI	Wholesale Price Index	卸売物価指数





R/D 署名



R/D 署名交換



統計図書室



コンピューター室

第1章 要請背景

ミャンマー連邦（以下、「ミャンマー」と記す）国家計画・経済開発省中央統計局（Central Statistical Organization: CSO、以下「CSO」）は1952年に制定された統計法により政府機関の中で唯一統計の整備、基準化、社会センサス及び各種経済調査を行う機関と定められているが、CSOにおけるパーソナルコンピューターを使った統計作成のシステムは古いシステムであると同時に機能も脆弱である。またCSOでは近年海外研修の機会が得られず、新しい統計技術の導入が進んでいない。さらに、1988年以降急速に発達を遂げた民間企業の事業所統計への対応が遅れているなど、経済政策策定にあたって必要な統計の整備が進んでいない。このため、JICA 国別事業実施計画の援助重点分野である「経済改革支援」への協力にも支障を来す事態となっている。

このような状況の下、2001年4月プロジェクト形成調査団が派遣され、CSOでの統計作成機能の向上を図る技術協力案件が提案された。これを受けて2002年には、新しい統計技術を導入しコンピューターシステムを改善するため統計データ入力、集計、提供用のサーバー2台とパーソナルコンピューター30台が供与された。また、2001年度に1回〔統計整備（経済構造調整政策支援）、研修員10名〕、2002年度に2回（ミャンマー統計技術1及び2、研修員計10名）ミャンマー統計分野の国別特設研修を実施した。さらに、2003年2月から6月にかけて、統計調査（主に物価調査、家計調査、及び工業調査）分野及び統計情報処理分野の短期個別専門家が派遣され、統計調査手法の改善と、CSO内のLANシステムの導入やサーバーの設定方法について技術移転を行った。この結果を踏まえ、2003年にはCSOは約20年ぶりに全国規模の工業調査（Nationwide Manufacturing Survey: NMS、以下「NMS」）を実施した。しかしながら、技術的な問題から、卸売物価指数（Wholesale Price Index: WPI、以下「WPI」）など一部の統計調査は未実施である。また、CSOはホームページを2004年に開設したが、ユーザーが各種の統計データを利用できるようにするためには、ホームページの内容を改善していく必要がある。

このような背景の下、CSOの統計作成・分析能力を向上し、国際的な水準の統計を作成できるようにするとともに、統計データベース及び情報共有サーバー及びLANシステムの管理・運営システムを確立することにより、国家社会経済計画の策定に資する信頼性の高い統計データを、政策策定者、行政官、研究者等に迅速に提供する能力を向上することを目的とする本技術協力プロジェクトへの要請がミャンマー連邦政府からなされ、それに伴いJICAは2004年11月に事前評価調査団を派遣した。

第2章 調査・協議の経過と概略

2-1 事前評価調査

(1) 調査期間

2004年11月28日～12月5日

(2) 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括／統計調査	本多 秀司	総務省統計局 OB
統計情報処理	角田 敏	独立行政法人統計センター
協力企画	富澤 隆一	JICA 社会開発部 第1グループ ガバナンス・ジェンダーチーム

(3) 概要

2001年4月のプロジェクト形成調査、2003年2月～6月の短期専門家4名〔統計調査2名、統計(情報処理)2名〕及び要望調査に基づいて作成した案件概要(案)を基に、本プロジェクトの協力の枠組みについて、ミャンマー側機関である中央統計局(CSO)と協議を行い、合意した。

協力の対象とする統計調査に関し、ミャンマー側から要請されていた耕作経費調査(Cost of Cultivation)については、農業灌漑省との協議の結果、不定期ではあるものの既に同省にて調査が実施されていることから、これを協力対象からはずすことで合意した。一方、インフォーマル・セクターについては、協議のなかで重要性が確認されたものの、労働省が実施している労働力調査との重複も考えられるため、CSOが実施を予定している家計調査(Household Income and Expenditure Survey)の中にインフォーマル・セクターに係る情報を含む形で協力の対象とすることとした。したがって、WPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査及びCSOが実施する他の統計調査の調査手法の改善指導を行うこととした。さらに、2003年にCSOが実施したNMSについては、22工業地域及び17の州と地域について各1冊のミャンマー語の報告書を作成済みであるが、データの分析・評価は未実施であるため、データの分析・評価に係る協力を行うことに合意した。

情報処理関係では、データベースのソフトウェアがあまり使用されていないため、データベースのソフトウェアを集計、データ提供等に効率的に使用できるような支援を行うこととした。CSOのLANシステムについても維持・管理・運用に係る手続き規定及びガイドラインを策定することとし、現状の複数存在するCSOのLANシステムの再構築を検討することとした。(詳細は「付属資料3.事前評価調査報告書」参照)。

2-2 討議議事録(R/D)署名

(1) 署名日

2005年6月14日

(2) 署名者

佐々木 隆宏 JICA ミャンマー事務所長

(3) 概要

2005年6月14日、ミャンマー国国家計画・経済開発省中央統計局（CSO）局長 Mr. SHU KYEIN との間で R/D を署名、交換した。これにより、CSO を実施機関とする「ミャンマー連邦中央統計局能力強化計画プロジェクト」が、最初の専門家の到着日（2005年9月中旬を予定）から2年間にわたって実施されることになった。

本プロジェクトの概要は以下のとおりである。

1) 目標

CSO が、所管する統計調査において、正確かつ迅速に統計を作成し、政策策定者、行政官、研究者等のユーザーに信頼性の高い統計データを提供することが可能になる。

2) 成果

- ① WPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査及び CSO が実施する他の統計調査の調査手法が向上する。
- ② NMS のデータが適切に分析され、評価される。
- ③ 統計データベース管理システムが改善される。
- ④ LAN システムの維持・管理・運用システムが改善される。
- ⑤ 統計データが CSO ホームページ他の手段によりユーザーに首尾よく提供される。

3) 活動

- ①-i WPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査及び CSO が実施する他の統計調査の調査手法の改善
- ①-ii WPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査及び CSO が実施する他の統計調査に係るオンザジョブ・トレーニング(OJT)研修の実施
- ①-iii 統計ソフトウェアに係る OJT 研修の実施
- ①-iv 統計セミナーの開催

- ②-i NMS のデータの分析・評価の実施
- ②-ii NMS のデータの分析・評価に係る OJT 研修の実施

- ③-i 統計データベースの運用及び統計データの提供に係る手続き規定及びガイドラインの策定
- ③-ii CSO の統計データベースの開発
- ③-iii 統計データベース管理システムに係る研修の実施

- ④-i LAN システムの維持・管理・運用に係る手続き規定及びガイドラインの策定
- ④-ii LAN システムの維持・管理・運用システムの整備
- ④-iii LAN システムの維持・管理・運用に係る OJT 研修の実施
- ④-iv データ・セキュリティに係る研修の実施

- ⑤-i CSO ホームページの更新及び改善
- ⑤-ii 統計図書室を含む統計刊行物の活用方法の改善

4) 投 入

日本側は、短期専門家を統計技術(チーフアドバイザー)、卸売物価指数、家計調査、工業調査、統計情報処理、統計データベース、統計セミナーの分野で年間5～7名派遣するほか、カウンターパート年間約10名を本邦研修に受け入れ、LANシステムの設置・維持管理に必要な機材等の機材供与を行う。

相手国側は、カウンターパート配置と、CSO内の日本側専門家執務室及び家具の提供、プロジェクト活動に係る運営経費の負担、統計手法の改善に必要なデータの利用の承認を行う。

5) 協力期間

2005年9月中旬～2007年9月中旬

第3章 事業事前評価表

担当部・課：社会開発部 第1グループ
ガバナンス・ジェンダーチーム

案件名：(和文) ミャンマー連邦中央統計局能力強化計画

(英文)： Strengthening the Capacity of Central Statistical Organization of the Union of Myanmar

1. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

中央統計局(CSO)は1952年に制定された統計法により政府機関の中で唯一統計の整備、基準化、社会センサス及び各種経済調査を行う機関と定められているが、CSOにおけるパーソナルコンピュータを使った統計作成のシステムは古いシステムであると同時に機能も脆弱である。またCSOでは近年海外研修の機会が得られず、新しい統計技術の導入が進んでいない。さらに、1988年以降急速に発達を遂げた民間企業の事業所統計への対応が遅れているなど、経済政策策定にあたって必要な統計の整備が進んでいない。このため、現在行われている経済改革への協力にも支障を来す事態となっている。

このような状況の下、2001年4月プロジェクト形成調査団が派遣され、CSOでの統計作成機能の向上を図る技術協力案件が提案された。これを受けて2002年には、新しい統計技術を導入しコンピュータシステムを改善するため統計データ入力、集計、提供用のサーバー2台とパーソナルコンピュータ30台が供与された。また、2001年度に1回〔統計整備(経済構造調整政策支援)、研修員10名〕、2002年度に2回(ミャンマー統計技術1及び2、研修員計10名)ミャンマー統計分野の国別特設研修を実施した。さらに、2003年2月から6月にかけて、統計調査(主に物価調査、家計調査、及び工業調査)分野及び統計情報処理分野の短期個別専門家が派遣され、統計調査手法の改善と、CSO内のLANシステムの導入やサーバーの設定方法について技術移転を行った。

この結果を踏まえ、2003年にはCSOは約20年ぶりに全国規模の工業調査(Nationwide Manufacturing Survey : NMS)を実施した。しかしながら、技術的な問題から、卸売物価指数(Wholesale Price Index : WPI)など一部の統計調査は未実施である。また、CSOはホームページを2004年に開設したが、ユーザーが各種の統計データを利用できるようにするためには、ホームページの内容を改善していく必要がある。

このような背景の下、本プロジェクトでは、CSOの統計作成・分析能力を向上し、国際的な水準の統計を作成できるようにするとともに、統計データベース及び情報共有サーバー及びLANシステムの管理・運営システムを確立することにより、国家社会経済計画の策定に資する信頼性の高い統計データを、政策策定者、行政官、研究者等に迅速に提供する能力を向上することを目的とする。

(2) 協力期間

2005年9月～2007年9月(2年間)

(3) 協力総額(日本側) 約1.9億円

(4) 協力相手先機関

ミャンマー国 国家計画・経済開発省中央統計局(CSO)

(5) 国内協力機関

総務省統計局、(独法) 統計センター、(財) 日本統計協会

(6) 裨益対象者及び規模、等

CSO 局員(約 370 人)、関連省庁職員

2. 協力の必要性・位置づけ

(1) 相手国政府国家政策上の位置づけ

ミャンマー国の現在の国家開発計画は公表されていないが、国家計画・経済開発大臣との協議(日本大使及び事前評価調査団)のなかで、統計の整備及び CSO の能力強化の重要性は数次にわたって強調されている。また、ミャンマー国と我が国の共同で実施した開発調査「経済構造調整政策支援調査」のなかでも、経済発展のための政府統計作成の重要性が指摘されている。以上から本プロジェクトはミャンマー国の経済開発政策と整合性があると判断される。

(2) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

我が国の対ミャンマー援助方針においては、①「民主化」、②「市場経済に立脚した経済発展」及び③「基礎生活分野を中心とした社会生活の全般的な安定」の3要素を相互に連携させつつ、包括的に支援を実施することとしており、特に、②については、開発調査「経済構造調整政策支援調査」の提言に基づくこととしている。本件は、上記開発調査の提言のひとつである「中央統計局の機能強化」を具体化したものであり、我が国の対ミャンマー援助方針と合致していると判断できる。

また、ミャンマー国に対する JICA 国別事業実施計画においては、重点分野「経済改革支援」の開発課題「市場経済を担う人材の育成」に「統計改善」プログラムが位置づけられており、同プログラムは、ミャンマー国における国家統計全般の質的向上を目的としている。本件は、同プログラムを構成するプロジェクトの1つであり、特に国家統計の核となっている CSO を対象として同機関の機能強化をめざすものとして位置づけられている。本件は、これまで実施されたプロジェクト形成調査、個別専門家、及び国別特設研修の成果を受けて実施されるものであり、国別事業実施計画と整合性がある。

3. 協力の枠組み(主な項目)

(1) 協力の目標(アウトカム)

1) 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)と指標・目標値

[目標]

CSO が、所管する統計調査において、正確かつ迅速に統計を作成し、政策策定者、行政官、研究者等のユーザーに信頼性の高い統計データを提供することが可能になる。

[指標]

- ・ CSO の実施する統計調査数・頻度
- ・ CSO が作成する統計資料数・作成頻度
- ・ 統計刊行物の発行部数及び販売数
- ・ CSO ホームページへのアクセス数

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

[目標]

CSO が作成した統計が、国家社会経済開発計画の策定に活用される。

[指標]

国家社会経済開発計画等における統計データ活用状況（関係各省庁における CSO 統計調査結果の利用状況等）

(2) 成果（アウトプット）と活動

[成果 1]

卸売物価指数(Wholesale Price Index : WPI)、インフォーマル・セクターを含む家計調査及び CSO が実施する他の統計調査の調査手法が向上する。

[指標]

- ・ WPI の計算頻度
- ・ 家計調査におけるインフォーマル・セクターに係るデータ数
- ・ 他の統計調査の実施数及び頻度
- ・ CSO 局員の WPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査の調査手法に係る理解度
- ・ 統計ソフトウェアの活用状況

[活動]

- 1) WPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査及び CSO が実施する他の統計調査の調査手法の改善
- 2) WPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査及び CSO が実施する他の統計調査に係るオンザジョブ・トレーニング(OJT)研修の実施
- 3) 統計ソフトウェアに係る OJT 研修の実施
- 4) 統計セミナーの開催

[成果 2]

全国工業調査(Nationwide Manufacturing Survey : NMS)のデータが適切に分析され、評価される。

[指標]

- ・ NMS データの分析結果
- ・ NMS データの評価結果
- ・ NMS データの刊行物数

[活動]

- 1) NMS のデータの分析・評価の実施
- 2) NMS のデータの分析・評価に係る OJT 研修の実施

[成果 3]

統計データベース管理システムが改善される。

[指標]

- ・ 統計データベースの手続き規定及びガイドラインの整備状況
- ・ 統計データベースに蓄積した統計データ数
- ・ 統計データベース管理システムに係る研修実施回数、参加者数
- ・ 国家計画・経済開発省内の統計データベースのデータの使用頻度

[活動]

- 1) 統計データベースの運用及び統計データの提供に係る手続規定及びガイドラインの策定
- 2) CSOの統計データベースの開発
- 3) 統計データベース管理システムに係る研修の実施

[成果4]

LANシステムの維持・管理・運用システムが改善される。

[指標]

- ・LANシステムの維持・管理・運用に係る手続き規定及びガイドラインの策定の整備状況
- ・LANシステムの障害回復に要した平均時間(月ごと)
- ・データ・セキュリティに係る研修実施回数、参加者数
- ・CSO局員のデータ・セキュリティに関する理解度

[活動]

- 1) LANシステムの維持・管理・運用に係る手続き規定及びガイドラインの策定
- 2) LANシステムの維持・管理・運用システムの整備
- 3) LANシステムの維持・管理・運用に係るOJT研修の実施
- 4) データ・セキュリティに関する研修の実施

[成果5]

統計データがCSOホームページ他の手段によりユーザーに首尾よく提供される。

[指標]

- ・CSOホームページに掲載された統計数
- ・CSOホームページへのアクセス数
- ・CSOホームページの更新頻度
- ・統計データの省内公表からホームページ掲載までの日数
- ・統計図書室の利用者数
- ・統計刊行物の発行部数及び販売数

[活動]

- 1) CSOホームページの更新及び改善
- 2) 統計図書室を含む統計刊行物の活用方法の改善

* なお、指標のベースラインデータ及び目標値については、プロジェクト開始後3か月以内を目処に調査、決定することとする。

(3) 投入 (インプット)

1) 日本側 (総額約1.9億円)

- a) 専門家派遣：統計技術(チーフアドバイザー)、卸売物価指数、家計調査、統計情報処理、統計データベース、統計セミナー
- b) 研修員受入れ：統計システム・統計技術
- c) 供与機材：LANシステムの設置・維持管理に必要な機材、プロジェクトの進捗に従って統計手法の改善に必要となる機材

2) ミャンマー側

- a) カウンターパート配置: プロジェクトディレクター1名、プロジェクトマネージャー1名、他メンバー
- b) 日本人専門家の執務室及び家具
- c) プロジェクト活動に係る運営経費
- d) 統計手法の改善に必要なデータの利用の承認

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

政策策定者が統計情報の重要性を認識する。

4. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは、ミャンマー側と共同で実施した開発調査「経済構造調整政策支援調査」の提言に基づいて形成されたものである。国家社会経済開発計画の策定及び実施に必要な統計情報のうち、CSO が所管する統計調査において、CSO が正確かつ迅速に統計を作成し、政策策定者、行政官、研究者等のユーザーに信頼性の高い統計データを提供することを目的としており、ミャンマー国の国別事業実施計画において最優先に位置づけられている「経済改革支援」のための協力である。また、同国国家計画・経済開発大臣が主張している CSO 能力強化 (Capacity Building) の方向性とも適合している。これらの点から、本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

(2) 有効性

本プロジェクトは、WPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査及び CSO が実施する他の統計調査の調査手法の向上、NMS のデータ分析・評価能力の向上、統計データベース管理システムの改善、情報共有サーバー及び LAN システムの維持・管理・運用システムの改善及び CSO ホームページ他 の手段による統計データのユーザーへ提供を行うことにより、CSO の統計調査、分析、評価、データ提供能力を強化することを目的としている。WPI、家計調査、NMS の調査・分析・評価、統計データベースの構築、情報提供のためのホームページの活用は、各国の統計局において実施されていることから、これらの事例を踏まえ、本プロジェクトのアプローチは有効であると判断される。

(3) 効率性

本プロジェクトでは、プロジェクト当初において集中的に WPI 及び家計調査の調査手法の向上、NMS データの分析・評価、統計データベースの構築、CSO ホームページの更新・改善及び図書館の整備について技術移転を行い、その後は CSO が中心となってこれらの活動を実施し、逐次実施される家計調査等の統計調査手法の向上、調査結果の分析・評価等について技術移転を行う計画としているため、日本側からの最小限の専門家派遣、本邦研修で目標達成が可能である。また、機材供与についても既に供与されたサーバー、パーソナルコンピューター (PC)、ソフトウェア等を最大限に活用する計画であるため、追加の機材供与も最小限としている。以上により日本側からの最小限の投入により、目標達成可能な計画としており、効率的な実施が見込めると判断される。

(4) インパクト

現状ではCSOの統計作成・分析に係る能力不足や統計データベース等の整備の遅れにより国家社会経済計画の策定に資する統計データの信頼性及び迅速性に問題があるが、本プロジェクトによるCSOの能力向上により、国家社会経済計画の策定に資する信頼性の高い統計データの迅速な作成・提供が可能となる。精度の高いデータを基に国家社会経済計画が策定されるという上位目標が達成されることによって、ミャンマー政府の実施する各種計画がより適切かつ効率的なものになることが期待される。また、CSOは中央統計機関として、他の省で実施する統計調査について指導・アドバイスを提供している場合もあることから、CSOの機能強化により他省が実施する統計の質的な向上が期待できる。

(5) 自立発展性

本プロジェクトでは、CSOの第一統計課、第二統計課、及びコンピューター課を主たる実施組織として能力強化を計画しており、主に正規職員を対象に技術移転を行うため、プロジェクト終了後も引き続き育成した人材が同分野の発展に携わることが見込まれる。また、機材については既に供与されたサーバー、パーソナルコンピューター(PC)、ソフトウェア等を最大限に活用することを計画しているため追加的費用負担は最低限に抑えられており、プロジェクト終了後もミャンマー側で統計業務を実施していく費用的持続性も担保されている。したがって、自立発展性については特に問題ないと見込まれる。

5. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトでは、家計調査にインフォーマル・セクターの質問項目を含め、同セクターの実態を把握することにより、貧困層への配慮を行っている。

6. 過去の類似案件からの教訓の活用

統計分野の協力においては、日本側のリソースが限られているため、専門家の派遣計画については人選もある程度想定したうえで作成することとした。

7. 今後の評価計画

- (1) 中間評価；なし
- (2) 終了時評価；2006年12月ごろ
- (3) 事後評価；2010年後半以降

付 属 資 料


1. 討議議事録（R／D）
2. ミニッツ
3. 事前評価調査報告書

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE UNION OF MYANMAR
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON STRENGTHENING THE CAPACITY OF
CENTRAL STATISTICAL ORGANIZATION

With regard to the Minutes of Meeting between the Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Government of the Union of Myanmar (hereinafter referred to as "Myanmar") dated 3rd December, 2004, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions, through the Resident Representative of JICA Myanmar Office, with Myanmar authorities concerned with respect to the desirable measures to be taken by JICA and the Government of Myanmar for the successful implementation of the Project on Strengthening of Capacity of Central Statistical Organization.

As a result of the discussions, JICA and the Myanmar Government concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Yangon, 14 June, 2005



Mr. Takahiro SASAKI
Resident Representative
Myanmar Office
Japan International Cooperation Agency
Japan



U SHU KYEIN
Director General
Central Statistical Organization
Ministry of National Planning and
Economic Development
The Union of Myanmar

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND MYANMAR GOVERNMENT

1. The Government of Myanmar will implement the Project on Strengthening of Capacity of Central Statistical Organization (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Myanmar upon being delivered C.I.F. (cost, insurance, and freight) to the Myanmar authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF MYANMAR COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Myanmar personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE UNION OF MYANMAR

1. The Government of Myanmar will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project of all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Myanmar will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Myanmar nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Myanmar.
3. The Government of Myanmar will grant in Myanmar privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Myanmar under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Myanmar will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Myanmar will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Myanmar personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Myanmar, the Government of Myanmar will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Myanmar counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Office buildings and facilities as listed in Annex V;

- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary as mutually agreed for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within Myanmar; and
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Myanmar, the Government of Myanmar will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within Myanmar of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Myanmar on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director General of Central Statistical Organization (hereinafter referred to as "CSO"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director of Statistics Division (2), CSO, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese Experts will give necessary technical guidance and advice to the Myanmar counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Myanmar authorities concerned during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Myanmar undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Myanmar except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Myanmar Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Myanmar, the Government of Myanmar will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Myanmar.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two (2) years from the date of arrival of the first expert.



List of Annexes

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF MYANMAR COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
- ANNEX V LIST OF OFFICE BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

MP

MP

ANNEX I: MASTER PLAN

1. Overall Goal

Statistics produced by CSO will be utilized in the drawing up process of socio-economic development plans.

2. Project Purpose

CSO will be able to produce statistics accurately and timely for statistical surveys implemented by CSO, and provide highly reliable data to policy makers, administrators, researchers, and other relevant users.

3. Output of the Project

- (1) Statistical methodologies for Wholesale Price Index (hereinafter referred to as "WPI"), Household Income and Expenditure Survey (hereinafter referred to as "HIES") including the informal sector and other surveys conducted by CSO will be improved.
- (2) Data obtained from Nationwide Manufacturing Survey (hereinafter referred to as "NMS") will be analyzed and evaluated appropriately.
- (3) Statistical database management system will be improved.
- (4) Management/Operation/Maintenance systems for the client server and the LAN system will be improved.
- (5) Statistical data will be successfully provided to the users through CSO homepage and other measures.

4. Activities of the Project

- (1-1) Improvement of statistical methodologies for WPI calculation, HIES including the informal sector and other surveys conducted by CSO
- (1-2) Implementation of On the Job Trainings (hereinafter referred to as "OJTs") for WPI calculation, HIES including the informal sector and other surveys conducted by CSO
- (1-3) Implementation of OJTs for statistical software
- (1-4) Implementation of statistical seminars

- (2-1) Analysis and evaluation of NMS data

(2-2) Implementation of OJTs for the analysis and evaluation of NMS data

(3-1) Formulation of procedures and guidelines on statistical database operation and provision of statistical data

(3-2) Development of the CSO statistical database

(3-3) Implementation of trainings for the statistical database management system

(4-1) Formulation of procedures and guidelines on management/operation/maintenance for the client server and the LAN system

(4-2) Installation of management/operation/maintenance systems for the client server and the LAN system

(4-3) Implementation of OJTs for the management/operation/maintenance of the client server and the LAN system

(4-4) Implementation of trainings for data security

(5-1) Updating and improvement of CSO homepage

(5-2) Improvement of the usage of CSO statistical products including those in the CSO's library

ANNEX II: LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. The Project experts, who will be in charge of the following fields, will be dispatched:

- (1) Statistical technology (Chief Advisor)
- (2) WPI
- (3) Household survey
- (4) Statistical database
- (5) Statistical information processing
- (6) Statistical seminar

2. Other experts in specific fields would be dispatched if necessary upon mutual agreement.

MD

JOK

ANNEX III: LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. The following equipment, necessary for the Project activities, will be provided:
 - (1) Equipment for the installation and maintenance of the client server and the LAN system
 - (2) Necessary equipment for the improvement of statistical methodologies in accordance with the progress of the project activities

2. Other equipment would be provided if necessary upon mutual agreement.



ANNEX IV: LIST OF COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director: Director General, CSO
2. Deputy Project Director: Deputy Director General, CSO
3. Project Manager: Director, Statistics Division (2), CSO
4. Counterpart Personnel
 - (1) Director, Computer Division, CSO and staff of Computer Division
 - (2) Director, Statistics Division (1), CSO and staff of Statistics Division (1)
 - (3) Staff of Statistics Division (2)
 - (4) Staff of Library of CSO
5. Administrative Personnel
6. Other personnel mutually agreed upon as necessary



ANNEX V: LIST OF OFFICE BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office buildings, and facilities necessary for the implementation of the Project
2. Rooms and space necessary for installation and storage of the Equipment
3. Office space and necessary facilities for the Japanese experts and related staff members
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary



ANNEX VI: JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Function

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC"), composed of members listed in 2 below, will meet at least once a year and whenever the necessity arises in order to fulfill the following functions:

- (1) To approve the Annual Work Plan formulated by the Project in accordance with the Record of Discussions
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program and activities carried out under the above-mentioned Annual Plan of Operation
- (3) To review and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project

2. Composition

- (1) Chairperson: Director General, CSO
- (2) Vice chairperson: Deputy Director General, CSO
- (3) Members:
 - 1) Myanmar side:
 - a. Project Manager
 - b. All Directors of CSO
 - c. Representatives from Foreign Economic Relation Department (FERD) and Planning Department (PD), Ministry of National Planning and Economic Development
 - 2) Japanese side:
 - a. Representatives of the JICA Myanmar Office
 - b. JICA experts

Notes:

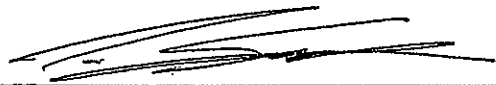
- 1) Officials of the Embassy of Japan may attend JCC meetings as observers.
- 2) Chairperson can request the attendance of Myanmar officials to JCC meetings if necessary.

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE UNION OF MYANMAR
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON STRENGTHENING THE CAPACITY OF
CENTRAL STATISTICAL ORGANIZATION

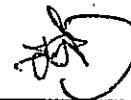
Resident Representative of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), Myanmar Office had a series of discussions with the Myanmar authorities concerned about the formation of the Project on Strengthening of Capacity of Central Statistical Organization (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, Resident Representative of JICA Myanmar Office and the Myanmar authorities concerned agreed to report to JICA and the Government of the Union of Myanmar the matters referred to in the document attached hereto.

Yangon, 14 June, 2005



Mr. Takahiro SASAKI
Resident Representative
Myanmar Office
Japan International Cooperation Agency
Japan



U SHU KYEIN
Director General
Central Statistical Organization
Ministry of National Planning and
Economic Development
The Union of Myanmar

ATTACHED DOCUMENT

I. PROJECT DESIGN MATRIX

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") is commonly used in Japanese technical cooperation in order to manage and implement Projects efficiently and effectively. It will also be used as a reference for monitoring and evaluating the Project.

As a result of discussions, both sides agreed to apply the PDM as shown in ANNEX I to the Project with the following understanding.

1. The PDM is a logically designed matrix that defines the initial understanding of the framework of technical cooperation for the Project and indicates the logical steps toward the achievement of the Project purpose.

2. The PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievements of the Project, upon agreement on the Joint Coordinating Committee.

II. PLAN OF OPERATION

The Plan of Operation has been tentatively formulated according to the Record of Discussions. The Plan of Operation for the whole period is shown in ANNEX II.

The Annual Work Plan is to be drafted by the Myanmar counterparts and the Japanese experts and is to be submitted to the Joint Coordinating Committee. The activities are subject to change within the scope of the Record of Discussions, if the necessity arises during the course of the Project implementation.

III. STRUCTURE OF PROJECT IMPLEMENTATION

The chart of Project implementation is given in ANNEX III.

ANNEX I	PROJECT DESIGN MATRIX
ANNEX II	PLAN OF OPERATION
ANNEX III	CHART OF PROJECT IMPLEMENTATION



ANNEX I: Project Design Matrix (PDM) (Draft)

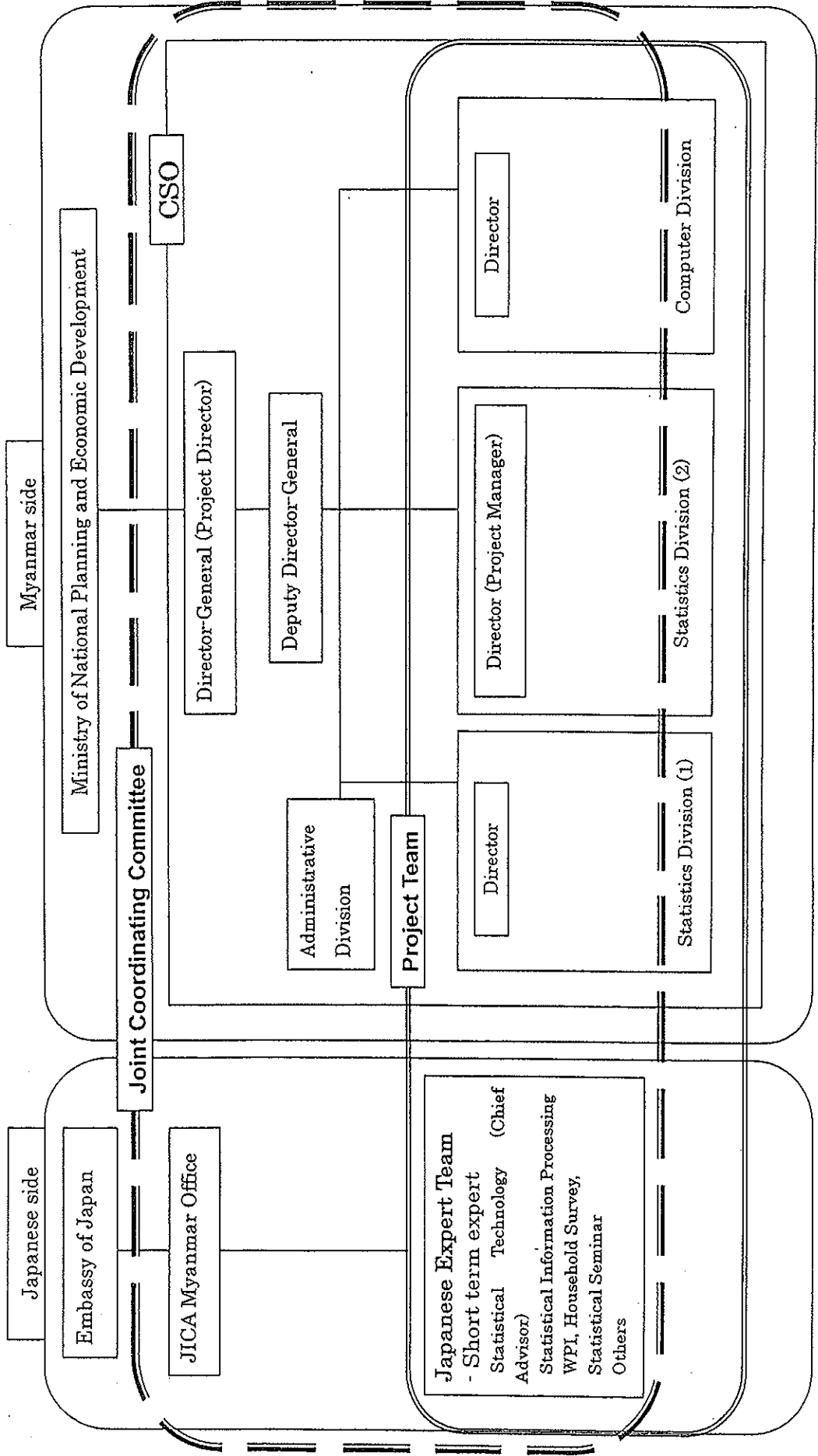
Project Title: Strengthening the Capacity of Central Statistical Organization of the Union of Myanmar
 Implementing Agency: Ministry of Planning and Economic Development, Central Statistical Organization
 Target Group: Statistical Officers in CSO

ver.1.1

Duration: Sep., 2005 - Sep., 2007

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators		Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal</p> <p>Statistics produced by CSO will be utilized in the drawing up process of socio-economic development plans.</p>	<p>1 Utilization of statistical data in socio-economic development plans (Utilization of results of CSO's statistical surveys by other related ministries)</p>		<p>Documents of other related ministries</p>	
<p>Project Purpose</p> <p>CSO will be able to produce statistics accurately and timely for statistical surveys implemented by CSO, and provide highly reliable data to policy makers, administrators, researchers, and other relevant users.</p>	<p>1 Number and frequency of statistical surveys conducted by CSO 2 Number and frequency of statistical document made by CSO 3 Number of issues and sales quantity of statistical publications 4 Number of access to CSO homepage</p>		<p>CSO's records CSO's records CSO's records Access log of CSO homepage</p>	
OUTPUTS				
<p>1 Statistical methodologies for Wholesale Price Index (WPI), Household Income and Expenditure Survey (HIES) including the informal sector and other surveys conducted by CSO will be improved.</p> <p>2 Data obtained from NMS will be analyzed and evaluated appropriately.</p> <p>3 Statistical database management system will be improved</p> <p>4 Management/Operation/Maintenance systems for the client server and the LAN system will be improved.</p> <p>5 Statistical data provided through CSO homepage and other measures will be improved.</p>	<p>1-1 Frequency of calculation of WPI 1-2 Number of data on informal sectors in HIES 1-3 Number and frequency of other statistical surveys 1-4 Level of understanding of CSO staff on statistical methodologies for WPI, HIES including the informal sector and other surveys 2-1 Result of analysis of NMS data 2-2 Result of evaluation of NMS data 2-3 Number of publication of NMS data 3-1 Formulation status of procedures and guidelines on statistical database operation and provision of statistical 3-2 Number of statistical data stored in the statistical 3-3 Number of training courses and number of their participants in the training for the statistical database management system 3-4 Frequency of utilization of data in statistical database within the Ministry 4-1 Formulation status of procedures and guidelines on management/operation/maintenance for the client server and the LAN system 4-2 Average time (by month) for the recovery from troubles in the client server and the LAN system 4-3 Number of training courses and number of their participants in the training for data security 4-4 Level of understanding of CSO staff on data security 5-1 Number of statistics uploaded in CSO homepage 5-2 Number of access to CSO homepage 5-3 Frequency of updating of CSO homepage 5-4 Number of days from the release of statistical data within the Ministry until the upload in CSO homepage 5-5 Number of users of CSO's library 5-6 Number of issues and sales quantity of statistical publications</p>		<p>1-1 CSO's records 1-2 Result of HIES 1-3 CSO's records 1-4 Level test for CSO staff, Interviews to CSO staff 2-1 Analytical report on NMS 2-2 Evaluation report on NMS 2-3 CSO's records 3-1 CSO's documents on procedures and guidelines 3-2 Database records 3-3 CSO's records 3-4 Access log of the client server 4-1 CSO's documents on procedures and guidelines 4-2 CSO's records 4-3 CSO's records 4-4 Level test for CSO staff, Interviews to CSO staff 5-1 CSO homepage 5-2 Access log of CSO homepage 5-3 CSO's records 5-4 CSO's records 5-5 Register of CSO's library 5-6 CSO's records</p>	
Activities				
<p>1 Statistical methodologies for Wholesale Price Index (WPI), Household Income and Expenditure Survey (HIES) including the informal sector and other surveys conducted by CSO will be improved.</p> <p>1-1 Improvement of statistical methodologies for WPI calculation, HIES including the informal sector and other surveys conducted by CSO</p> <p>1-2 Implementation of On the Job Trainings (OJT) for WPI calculation, HIES including the informal sector and other surveys conducted by CSO</p> <p>1-3 Implementation of OJTs for statistical software</p> <p>1-4 Implementation of statistical seminars</p> <p>2 Data obtained from NMS will be analyzed and evaluated appropriately.</p> <p>2-1 Analysis and evaluation of NMS data</p> <p>2-2 Implementation of OJTs for the analysis and evaluation of NMS data</p> <p>3 Statistical database management system will be improved</p> <p>3-1 Formulation of procedures and guidelines on statistical database operation and provision of statistical data</p> <p>3-2 Development of the CSO statistical database</p> <p>3-3 Implementation of trainings for the statistical database management system</p> <p>4 Management/Operation/Maintenance systems for the client server will be improved.</p> <p>4-1 Formulation of procedures and guidelines on management/operation/maintenance for the client server and the LAN system</p> <p>4-2 Installation of management/operation/maintenance systems for the client server and the LAN system</p> <p>4-3 Implementation of OJTs for the management/operation/maintenance of the client server and the LAN system</p> <p>4-4 Implementation of trainings for data security</p> <p>5 Statistical data provided through CSO homepage and other measures will be improved</p> <p>5-1 Preparation of textbook for training on utilization of statistical data in each field of statistics</p> <p>5-2 Improvement of the usage of CSO statistical products including those in the CSO's library</p>	INPUTS		Japanese Side	
	Myanmar Side			
	<p>Counterpart personnel</p> <p>Office room for Japanese experts and its furniture</p> <p>Running cost for the project activities</p> <p>Approval for the access to the data necessary for the improvement of statistical methodologies</p>		<p>Short-term Experts: Statistical technology (Chief Advisor), WPI, Household survey, Statistical information processing, Statistical database, Statistical seminar</p> <p>Counterpart Training in Japan : Statistical system and technology</p> <p>Equipment: Equipment for the installation and maintenance of the client server and the LAN system, Necessary equipment for the improvement of statistical methodologies in accordance with the progress of the project activities</p>	
				<p style="text-align: center;">Pre-Conditions</p> <p>Policy makers will recognize the importance of statistical information</p>

CHART OF PROJECT IMPLEMENTATION



ミャンマー連邦

中央統計局能力強化計画

事前評価調査報告書

平成 17 年 1 月

目次

1. 事前評価調査団の派遣
 - 1-1. 調査団派遣の経緯と目的
 - 1-2. 調査団の構成
 - 1-3. 調査日程
 - 1-4. 主要面談者
2. 調査結果
 - 2-1. CSO との協議結果及びミニッツ署名
 - 2-2. CSO における IT 機器等の活用について
 - 2-3. 訪問先との協議結果
3. 今後の対応等

事前評価調査報告書資料

1. ミニッツ
2. CSO 協議メモ
 - 2-a CSO の将来計画
 - 2-b 卸売物価調査の調査対象 Township と品目一覧
 - 2-c 全国工業調査のサンプルフレームサイズとサンプル数
 - 2-d ミャンマー産業分類資料
3. CSO との情報システムに係る協議メモ
 - 3-a CSO 職員のソフトウェアスキル資料
 - 3-b CSO の IT 機材リスト
4. JICA ミャンマー事務所表敬メモ
5. 日本大使館表敬メモ
6. 国家計画・経済開発省計画局協議メモ
7. 協同組合省協議メモ
8. 農業灌漑省協議メモ
9. 第一工業省・商業省協議メモ
10. ヤンゴン市開発委員会協議メモ
11. 国家計画・経済開発大臣(ソー・ター大臣)表敬メモ
12. JICA ミャンマー事務所と CSO との会議議事録 (2004 年 9 月 17 日)
13. JICA ミャンマー事務所と CSO との会議議事録 (2004 年 10 月 18 日)

1. 事前評価調査団の派遣

1-1. 調査団派遣の目的

(1)2001年4月のプロジェクト形成調査、2003年2月～6月の短期専門家4名〔統計調査2名、統計(情報処理)2名〕及び要望調査に基づいて作成した案件概要(案)をもとに、本プロジェクトの協力の枠組みについて、ミャンマー側機関である中央統計局(CSO)と協議を行い、合意する。また、ミャンマー政府における統計整備の中長期的方針を確認し、JICAとしての中長期的な協力方針を検討する。

(2)ミャンマー側から要請されている卸売物価指数(Wholesale Price Index : WPI)及び耕作経費調査(Cost of Cultivation)について現状を調査し、具体的な協力内容について検討する。

(3)インフォーマル・セクター調査については、実態を調査し、日本側のリソースも勘案した上で、協力内容に含めるかどうかを検討する。また、CSOが実施しているその他の通常業務及びアドホック業務による統計調査についても実態を調査し、国民経済計算(SNA)の向上のために必要であり、かつ改善が急務であると判断された場合には、協力内容に含めることを検討する。

(4)2001年からCSOが実施している全国工業調査(NMS)について、ミャンマー側は技術的な問題はなく、協力を求める必要はないとしているが、集計・出版状況等を調査し、協力の必要性の有無について再確認する。

(5)2002年に供与した機材の稼動状況について確認する。とくに、コンピューターネットワークの稼動状況、統計データベースの整備状況及びホームページの準備状況についても調査を行う。

(6)協力内容、期間、相手側負担事項等の協議結果を双方の合意事項としてミニッツにとりまとめて、双方確認する。

1-2. 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括／統計調査	本多 秀司	総務省統計局 OB
統計情報処理	角田 敏	独立行政法人統計センター
協力企画	富澤 隆一	JICA 社会開発部 第1グループ ガバナンス・ジェンダーチーム

1-3. 調査日程

日数 day	月日 date	行程 schedule
1	11/28 Sun	10:45 成田発、バンコク経由 18:45 ヤンゴン着
2	11/29 Mon	09:30 JICA ミャンマー事務所打合せ 11:00 日本大使館表敬 14:00 CSO 表敬・調査
3	11/30 Tue	09:30 CSO 調査・協議 10:30 国家計画・経済開発省計画局訪問・協議 14:00 協同組合省訪問・協議 16:00 農業灌漑省訪問・協議
4	12/1 Wed	09:30 CSO 表敬・調査 10:45 第1工業省訪問・調査 14:20 商業省訪問・調査 15:00 CSO 調査・協議
5	12/2 Thu	09:30 CSO 調査・ミニッツ協議 16:00 ヤンゴン市当局訪問・調査
6	12/3 Fri	09:30 CSO ミニッツ協議 15:40 ミニッツ署名 16:50 国家計画・経済開発大臣表敬 17:30 JICA ミャンマー事務所報告
7	12/4 Sat	団内打合せ、資料整理 19:45 ヤンゴン発、バンコク経由
8	12/5 Sun	07:40 成田着

1-4. 主要面談者

(1) 国家計画・経済開発省

H. E. Mr. Soe Tha (国家計画・経済開発大臣)

(2) 国家計画・経済開発省中央統計局 (CSO)

Mr. Shu Kyein CSO 局長
 Mr. Ohn Kyaw CSO 副局長
 Mr. Ngwe Thein CSO 第1統計課長
 Ms. Win Win Tin CSO 第2統計課長
 Mr. Soung Tin CSO コンピュータ課長

Mr. Aung Myint Than CSO 統計課副課長
Ms. Khin Swe Latt CSO コンピュータ課副課長
Ms. Mar Lar Aung CSO 統計課副課長

(3) 国家計画・経済開発省計画局

Ms. Than Nwe 計画局長
Mr. Kyaw Win 計画局アドバイザー

(4) 国家計画・経済開発省海外経済関係局(FERD)

Ms. Myo Nwe FERD 局長

(5) 協同組合省

Mr. Tin Win 協同組合局副局長
Mr. Kyaw Thein 協同組合局課長
Mr. Kyaw Hlaing 協同組合局課長
Mr. Ko Ko 協同組合局課長
Ms. Tin Swe Aye Cottage Industry 局課長
Mr. Htay Aung Cottage Industry 局副課長

(6) 農業灌漑省

Mr. Tin Htut Oo 農業計画局長
Dr. Toe Aung 農業計画局副局長
Mr. Kyi Win 農業計画局副課長
Mr. Saw Hlaing 開拓土地記録局副課長
Mr. Kyaw Myint ミャンマー農業サービス副部長
Mr. Soe Win Maung 農業計画局副課長

(7) 第1工業省

Mr. Kyaw Myint 工業局長
Mr. Soe Myint Gyi 工業局課長
Mr. Zaw Myat Win 工業指導検査局課長
Mr. Kyaw Sein 工業指導検査局課長
Dr. Cho Win Maw ミャンマー食品工業公社部長
Mr. Thein Win ミャンマー製紙・化学公社部長
Mr. Sein Wyne ミャンマーセラミック公社部長

Mr. Thaug Nyunt ミャンマー総合・維持管理公社部長

(8) 商業省

Mr. Nyunt Aye 貿易局長
Mr. Mg Mg Aye 貿易局政策・統計課長
Capt. Zaw Zaw Aung 貿易局副課長
Ms. Toh Toh Win 貿易局スタッフ

(9) ヤンゴン市開発委員会

Mr. Kyaw Min 総務課長
Mr. Kyaw Kyaw 総務課副課長

(10) 在ミャンマー日本大使館

小田野大使、小川参事官、桜井二等書記官

(11) JICA ミャンマー事務所

佐々木所長、山下次長、正永所員、Mr. Maung Maung Than (高級クラーク)

2. 調査結果

2-1. CSO との協議結果及びミニッツ署名(資料1~3 参照)

CSO の現状と問題点について、特に卸売物価指数、耕作経費調査、インフォーマル・セクター調査、全国工業調査 (NMS)、コンピューター・システムの状況について協議を行った。(資料2、資料3 参照)

- ・ CSO から提出された Future Plan は当面 CSO が実施を予定している統計業務、統計調査を列記したものとどまり、CSO における統計整備の中長期的方針とは全く異なるものである。今回のプロジェクトにおいては(直接の協力活動内容には明記しないものの)、専門家から、CSO における統計整備の中長期的方針についてもアドバイスすることが必要と思料される。
- ・ 今回のプロジェクトの協力内容について、対象としていた耕作経費調査(Cost of Cultivation)については、後述の農業灌漑省との協議の結果、不定期ではあるものですがすでに同省にて調査が実施されていることから、これを協力対象からはずすことで合意した。一方、インフォーマル・セクターについては協議の中で重要性が確認されたものの、労働省が実施している労働力調査との重複も考えられるため、CSO が実施を予定している家計調査(Household Income and Expenditure Survey)の中に

インフォーマル・セクターにかかる情報を含む形で対象とすることとした。

- ・ WPIについては、2005年内を目標に、17の州と地方の全324townshipから61townshipを選定してWPIを計算する予定とのことであり、WPIの計算手法の改善に係る技術指導を協力内容に含むこととした。
- ・ 2003年にCS0が実施したNMSについては、22工業地域及び17の州と地域について各1冊のミャンマー語の報告書を作成済みであるが、データの分析・評価は未実施であるため、データの分析・評価に係る協力を行うことに合意した。
- ・ プロジェクト開始までのスケジュールについて、今回の調査でかなりの情報が得られたこと、2005年3月末のR/D署名のためには、外交委員会、閣議などの手続きを勘案すると最低でも2ヶ月の期間が必要であり、2005年1月末までには事業事前評価表の決裁及びR/D案の決裁を了し、ミャンマー側に送付する必要があることから、基本的に第2次の事前評価調査は実施しないことで合意した。
- ・ また、ミニッツについては、ミャンマー側負担事項の表現を一部変更〔VII-2 b のLandを削除、buildingをOffice buildingに変更、VII-2 c のmaterials necessaryの後にas mutually agreedを挿入〕したうえで国家計画・経済開発大臣の承認を得て、2004年12月3日に本多団長とShu Kyein局長との間で署名・交換した。
- ・ PDM(案)及びPO(案)については、今回のミニッツには添付しないが、CS0側との協議を開始し、12月末までには確定させる予定である。

2-2. CS0におけるIT機器等の活用について

(1) IT機器等活用の現状

2004年12月1日にCS0から聴取したところによると、2002年にJICAが供与したサーバー2台、PC30台については、支障なく稼動しており、省内で唯一のイントラネットとして電子メール、イントラネットのWeb参照、ファイル共有に用いられているとのことであった。

1) イントラネットの活用

電子メールについては、データの更新情報の通知に用いられており、イントラ内を対象にしたWebサービスとWindowsファイル共有の機能において情報共有を実現している用である。

イントラネットで提供されているデータは、以下のようなものがある。

- ・ 外国貿易統計(毎週更新)
- ・ CPI (毎日更新)
- ・ 経済指標(毎月更新)
- ・ 統計年鑑

2) データベースの活用

外国貿易統計の入力システムとして MS-Access が利用されており、このデータの集約に SQL Server を使用している模様である。

また、統計結果情報の提供においても SQL Server を使用したシステム構築を希望している。

3) CSO ホームページ

現在ミャンマーでインターネットに接続可能なサーバーは、インターネットサービスプロバイダー（MPT 及び Bagan Cybertech）の物に限られており、MPT のサーバーにコンテンツを載せて提供している。

コンテンツの更新が煩雑なので、簡易に更新できる方法の提案を希望している。

4) その他

基本的には、サーバーの使用方法等について 2003 年に JICA 専門家が提案したとおりの運用を維持しているようであった。

ファイル共有については、CSO が作成したファイルを他の部局が共有しているのみで、他部局がサーバー内にファイルを作成している様子は見られなかった。

(2) 今後の対応

現状の項目で述べたようにデータベースのソフトウェアがあまり使用されていないことから、データベースのソフトウェアを集計、データ提供等に効率的に使用できるような支援が必要である。（SQL Server の使用方法については、機器設置時に研修等を計画していたが、時間的制約から未支援のままである。）

また、今後予定されている調査等の集計を効率よく行うためにミャンマー側から PC20 台の増設要望があったが、CSO においては、2002 年に JICA が供与した 30 台の PC 及び旧型の PC を含め約 100 台を保有しており、これら PC が効率的に運用できる支援を行った後、必要な台数を算出する必要があると思われる。

1) データベースの運用

CSO の環境においては、1 つのデータベースソフトウェアを複数のプログラム及びユーザが利用することとなるため、データベースを作成及び使用に対するルールを定めておき、各データベースに対するアクセス権限等を適切に管理する必要がある。

2) データベースを使用したシステムの開発

現在の統計集計システムは、主に MS-Access を用いて行われており、分散して入力されたデータを集約するという煩雑な手順が必要となっている。バックグラウンドにおいて SQL Server を使用することにより、この手順を省略することが可能となり、集計の効率化に資することになる。

また、統計年鑑に収録されている統計データ等の既存データを省内イントラネットで効果的に提供するため、統計情報データベースシステムの開発を出来るだけ早期に支援する必要がある。なお、統計情報データベースシステムは、Web アプリケーションとして作成されると思われる。

3) LAN システムの運用

LAN システムの導入時にユーザ管理についてはルールを定め運用するように支援したが、データのアクセス権の設定及びバックアップの考え方など時間的制約から未支援の事項について早期に支援する必要がある。

また、実際にはコンピュータ部の職員がヘルプデスク（エンドユーザへの支援等）の役割も担っており、これらの問題解決を行う知識を身に付けさせる必要があり、この任にはマイクロソフトの認定技術者を充てるのが適当だと考える。

4) LAN システムの再構築

現状の項目でも記したとおり、現在 CSO には JICA が供与した LAN の他にも幾つかの LAN が存在するが、効率的な集計、IT システムの運用等を考えた場合、これらの LAN を統合することが望ましいと考える。

また、集計とデータ提供が同一サーバーで行われていることは、セキュリティ上好ましいことではないことから、別サーバーでの運用が望まれる。

さらに、プロバイダーのサーバーにあるコンテンツの更新を効率的に行うために単一の接続 ID で複数の PC からインターネット接続することが望まれている。

そこで、現在 CSO が所有している機器を活用し、これらの要件を踏まえた LAN システムの再構築を提案する。また、この再構築後に CSO が再度要求している PC の台数の妥当性を検討する必要がある。

5) その他

今後、支援が開始された場合に集計が複雑化していくことが予想され、様々なデータを扱うようになった場合にセキュリティの確保が重要となる。導入されているソフトウェアにはセキュリティを意識した機能が搭載されており、これを効果的に使用するための支援及び利用者へのセキュリティ意識を啓蒙する教育が必要である。

2-3. 訪問先との協議結果

(1) JICA ミャンマー事務所打合せ（資料 4 参照）

事務所次長から、今回のプロジェクトの留意点として、できるだけフレームを小さくし、今ある枠組み、特に機材についてはこれまでに供与したものを活用して、これが事務的に最低限必要というもののみを実施すること、CSO への協力は小さく始めてパイロット的に成果が目に見える形で政権上層部に説明できるものを実施することが表明された。

(2) 在ミャンマー日本大使館表敬 (資料 5 参照)

調査団から対処方針の概要を説明。これに対し、小田野大使から、CSO への協力の留意点として、

- i) ソー・ター大臣が日本からの協力を希望しており、自分の省の管轄である中央統計局の統計調査と組織全体の強化への協力について希望していること
- ii) ミャンマーは経済発展にむけて努力しているが、外国投資の誘致や国家予算の策定の基本になるものは統計の数字であり、ミャンマーの統計は新しくないので、(統計作成を)スピードアップする必要があるが、統計データの信頼性の問題があり、一度に解決するのは困難であるため、スピードと信頼性のいずれを優先させるかを考慮すべきこと
- iii) CSO との人間関係は重要であり、(本多団長と角田団員は) 短期専門家と本事前評価調査の双方に継続して参加されていることはその点において好ましいこと

の 3 点についてご発言いただいた。また、大使より、統計整備に関してミャンマー側は問題意識を持っているので、この意識を大切にし、手間はかかるが、協力を進めていただきたいとのご意見をいただいた。

(3) 国家計画・経済開発省計画局 (資料 6 参照)

国民経済計算 (SNA) の状況、SNA に対する日本の技術協力等について協議を行った。1999-2000 年の SNA については、GDP を地域別(region wide)に計算したが、その数字の安定性のため同報告書は内部的には作成しているが、外部に公表していないとのことであった。また、計画局としては局員に対する SNA93 についての研修を希望している。生産、分配、消費の 3 つの SNA 計算方法のうち、ミャンマーでは生産サイドの計算しかしていないので、SNA93 の詳細について習得したいとのことであった。

(4) 協同組合省 (資料 7 参照)

Cottage Industry の登録状況、インフォーマル・セクター統計調査等について協議を行った。Cottage Industry には Cottage Industry 局に登録しているものと協同組合局に登録している中小企業 (SME) 的なものの 2 種類がある。インフォーマル・セクターの現状については、協同組合省では把握していない。ヤンゴン市開発委員会がある程度のデータを持っているかもしれないとのことであった。

(5) 農業灌漑省 (資料 8 参照)

農業灌漑省における統計業務、耕作経費調査(Cost of Cultivation)、及び 2003 年の

農業センサスについて協議を行った。耕作経費調査について、農業計画局は、定期的な耕作経費調査は実施していないが、不定期の調査を実施しており、耕作経費についての情報を有しているとのことであり、耕作経費を定期的・継続的に調査するようなビルトインのメカニズムを確立する意図があるかどうかについて希望を確認した。また、2003年の農業センサスについては、(本格的な資金協力はドナーからは受けず)FAO から若干の技術的支援を受けて、ミャンマー政府が独自に実施した。調査は終了し、現在集計を実施しているが、農業センサスの結果を出すために、JICA からの補完的協力を期待しているとのことであった。

(6) 第一工業省 (資料9 参照)

第一工業省における統計業務、インフォーマル・セクター統計、ミャンマーの産業分類、全国工業調査(NMS)等について協議を行った。現在ミャンマーには約10万社の製造業者が存在すると想定されているが、既登録業者は42,652社であり、全体の約40%しか把握できていないので、第一工業省としてもインフォーマル・セクターの調査の実施に期待しているとのこと。ミャンマーの標準産業分類の改訂については標準化のための機関(Standardization body ; 工業局長によれば、標準化機関は Union of Myanmar Federation of Chamber of Commerce and Industry (UMFCCI) の可能性あり)が設立されているが、いずれの組織が改訂に責任を持つのが不明であるため、まだ改訂版は作成されておらず出版もされていないとのことであった。また、NMSについては、第一工業省としても、新規の工業公社や新規のプロジェクトを立ち上げる際に、NMSの分析データは非常に重要と考えているとのこと。一方でCSOのデータの不足の部分の例として、

- i) 統計年鑑には国営企業のデータしか掲載されておらず民間企業のデータが記載されていない
- ii) 統計年鑑に卸売物価指数(WPI)が記載されていない
- iii) 消費者物価指数(CPI)の基準年が1997年に設定されているが、生産指数を計算する基準年と異なっていること、が表明された。

(7) 商業省 (資料9 参照)

商業省では輸出入の貿易統計の作成、業者への輸出入許可の発行を担当しており、インフォーマル・セクターについては管轄していない。国内業者の登録は各地方政府(municipality and township)が実施しているとのことであった。

(8) ヤンゴン市開発委員会 (資料10 参照)

ヤンゴン市内の業者は1941年に制定されたThe City of Rangoon Actにより、YCDC

に登録することが義務付けられている。YCDC 総務課は食料関係(ファストフードや喫茶店を含む)のライセンスとそれ以外の小規模業者(理髪店等)のライセンスの2種類のライセンスを発行している。2004年11月29日現在のYCDC 総務課登録業者数は35,252社。業者登録は毎週月曜日に集計するとのこと。ヤンゴン県(Yangon Division)全45タウンシップのうちYCDCが管轄しているのは33のタウンシップであり、残りの12のタウンシップは国境地域民族省開発局(Department of Development Affaires, Ministry of Progress of Border Areas, National Races and Development Affaires)が管轄しているとのことであった。

(9) 国家計画・経済開発大臣表敬 (資料11参照)

冒頭、本多団長よりソー・ター大臣に対し、表敬の機会を与えていただいたこと、ミニッツ署名について承認をいただいたことについて謝辞を表明。また、調査団としては1週間の短い間であったがCSO及び関係省庁との議論を通じて必要な情報はほとんど得たと発言。また、本多団長から、自分及び角田団員は昨年ミャンマーで3ヶ月専門家として活動したが、それからの1年半でCSOは確実に進歩している。特に、CSOのホームページを立ち上げたこと、NMSを成功裏に実施したこと、また、省内のコンピュータネットワークを立ち上げたことがあげられる。今回のプロジェクトではWPI、インフォーマル・セクターを含む家計調査の実施、及び情報処理の分野で協力する予定である。また、今後のCSOの課題としては、中期計画を作成すること及び地方組織を設置することの2点があげられると発言。

これに対し、ソー・ター大臣より本調査後のステップについて質問があり、本多団長から、ミャンマーでは1983年以降人口センサスが実施されていないので、長期的には、CSOが入国管理・人口省と協力して人口センサスが実施できるよう一步一步確実に進んで行くべきと発言。更に、ソー・ター大臣よりプロジェクトが始まるまでの具体的な手続きについて質問があり、富澤から今回の調査で大臣のご承認をいただいてミニッツが締結できたので、JICA本部に結果を持ち帰り、必要な手続きを得て、2005年1月末までにR/D案をJICA事務所経由でCSOに提出。ミャンマー側での必要な手続きを得て、2005年3月末までにR/Dを署名。その後、専門家の人選等の手続きを経て2005年6月にはプロジェクトを開始する予定であることを説明。これに対し、大臣から本プロジェクトが比較的短期間で開始できることは好ましい。自分は前日本大使とどの分野で協力できるかを検討してきたが、キャパシティ・ビルディングは省にとって重要であり、CSOは最初の協力例になる。CSOとの協力を手始めとして他の分野に(日本との)協力を広げて行くことができると考えている。自分としても必要な支援を行うし、何かCSOが取り組むべき課題があればCSOに伝えてほしいとの発言があった。また、大臣より、12月2

日に夕食会で日本大使にお会いし、調査団の表敬を受けたかとの質問があったが、自分は ASEAN 会議でラオスに出張しており、12月1日に帰国したばかりで、帰国後も非常に多忙で表敬を受けられなかった。本日の調査団の表敬に感謝するとの発言があった。

3. 今後の対応等

(1) R/D 署名までの手続きについて

ミニッツ・レベルでも政府上層部の承認が必要であり、R/Dに至っては外交委員会の承認及び閣議決定が必要なミャンマー国においては、プロジェクトを早期に開始するためには、日本側の手続きをできるだけ早期に実施し、可能な限り早めにミャンマー側の承認手続きに入る必要性がある。この点から、今後の進め方として、2005年3月末のR/D署名に向けて、2005年1月末までには日本側の承認手続きを終了し、R/D(案)をミャンマー側に提出することでCSO側と合意した。

(2) プロジェクト実施方式について

今回のプロジェクトは、プロジェクト期間も2年と短期間で対象とする統計調査も小規模であること、活動のなかでコンピュータ・システム整備の占める割合が大きいこと、また、日本の総務省統計局の専門家リソースが限られていることから、プロジェクト実施方式としては、全面民間活用型とし、総務省統計局からの協力が必要な場合には、運営指導調査に参加を依頼することを想定している。

(3) CSO への技術協力における留意点

ミャンマー政府における統計整備の中長期的方針については、CSOから将来計画に係る資料は提出されたものの、当面CSOが実施を予定している統計業務、統計調査を列記したものにとどまり、CSOにおける統計整備の中長期的方針とは全く異なるものであった。したがって、ミャンマー政府における統計整備の中長期的方針については、今回のプロジェクトにおいて(直接の協力活動内容には明記しないものの)、専門家から、CSOにおける統計整備の中長期的方針についてもアドバイスすることが必要と思料される。また、今回の調査では、関係各省庁との協議を通じて、事前にCSOから提出された資料では明らかでなかった農業灌漑省における耕作経費調査の実施や、第1工業省における工業調査への期待とCSOの統計データの問題点等が明らかになったが、(通常、中央統計局が実施しているように)CSOが日常からこれらの関係省庁との連絡を密に取り、情報を共有していれば、このようなことは起こらなかったはずであり、関係省庁との情報共有に関してもCSOの能力向上に協力する必要があると思料される。

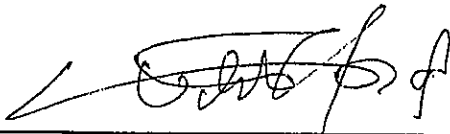
MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE UNION OF MYANMAR
ON
THE PROJECT ON STRENGTHENING THE CAPACITY OF
CENTRAL STATISTICAL ORGANIZATION

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Hideshi Honda, visited the Union of Myanmar from 28th November, 2004 to 4th December, 2004 and had a series of meetings with the Central Statistical Organization (hereinafter referred to as "CSO") and departments concerned of the Government of the Union of Myanmar for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Strengthening the Capacity of CSO (hereinafter referred to as "the Project").

The Team exchanged views and had a series of discussions with the Myanmar's departments concerned in respect of the desirable measures to be taken by both sides for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Myanmar's departments concerned agreed to recommend to their respective Government the matters referred to in the documents attached hereto.

Yangon, 3rd December, 2004



Mr. Hideshi HONDA
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. SHU KYEIN
Director General
Central Statistical Organization
Ministry of National Planning and
Economic Development
The Union of Myanmar

ATTACHED DOCUMENT

I. PROJECT TITLE

Both sides have agreed that the Project title is “the Project on Strengthening the Capacity of Central Statistical Organization of the Union of Myanmar.”

II. SUMMARY OF THE PROJECT

Both sides had a series of discussions and have agreed with the draft of the Summary of the Project as shown in ANNEX I.

III. TENTATIVE SCHEDULE UNTIL THE COMMENCEMENT OF THE PROJECT

Both sides have agreed with the tentative schedule until the commencement of the Project as follows:

1. End of January 2005: Authorization of the results of Preparatory Evaluation of the Project and sending the authorized draft of the Record of Discussions
2. End of March 2005: Signing on the Record of Discussions between CSO and JICA
3. April to May 2005: Procedure for dispatching the Japanese experts
4. June 2005: Expected commencement of the Project

IV. ORGANIZATION OF PROJECT IMPLEMENTATION

1. Joint Coordinating Committee

For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, Joint Coordinating Committee will be established in order to fulfill the following function:

- 1) To approve the annual work plan of the Project based on the Tentative Schedule of Implementation within the framework of the Record of Discussion
- 2) To evaluate the result of the annual work plan and the progress of the technical cooperation.
- 3) To review and exchange opinions on major issues that arises during the implementation of the Project

The Joint Coordinating Committee will be held at least once a year. The Chairperson will be the Director General of CSO and will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. Organization Chart

The Organization Chart of the Project implementation is given in ANNEX II.

V. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project would be two (2) years. It might be changed depending on the evaluation.

VI. MEASURES TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the technical cooperation scheme of Japan.

1. Dispatch of Japanese Experts

JICA will provide the services of the Japanese experts.

2. Provision of Machinery and Equipment

JICA will provide such equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project.

3. Training of Myanmar's Counterpart Personnel in Japan

JICA will receive Myanmar's counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan.

VII. MEASURES TAKEN BY THE MYANMAR SIDE

1. The Government of the Union of Myanmar will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Myanmar personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Union of Myanmar, the Government of the Union of Myanmar will take necessary measures to provide at its own expense:

- a) Services of the Myanmar counterpart personnel and administrative personnel;
- b) Office buildings and facilities;
- c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary as mutually agreed for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under VI-2 above.

VIII. SIGNING OF RECORD OF DISCUSSIONS

Record of Discussions will determine the framework of the Project. The Record of Discussions would include the contents of this Minutes of Meeting. The Record of Discussions would be signed between JICA and the government concerned of the Union of Myanmar.

ANNEX I

Summary of the Project (Draft)

Project title: Strengthening the Capacity of Central Statistical Organization of the Union of Myanmar

Implementing Agency: Ministry of Planning and Economic Development, Central Statistical Organization

Background of the Project:

The Central Statistical Authority Act, 1952, states that Central Statistical Organization of the Union of Myanmar (CSO) is the country's only governmental organization that compiles statistics, establishes statistical standards, and implements censuses as well as economic surveys. According to the cooperation scheme, JICA dispatched a project formulation mission to CSO in April 2001, and the mission proposed a technical cooperation project on the organization's capacity building to produce statistical data, which intends to upgrade the existing statistical system. The project will update statistical technologies and strengthen a statistical infrastructure required for the enactment of economic policies.

Following the project formulation mission, in 2002 JICA provided CSO with thirty personal computers and two servers for data entry, compilation and provision, in order to introduce new statistical technologies and to update a computer system. In addition, from February to June 2003, short-term experts were dispatched in the field of statistical surveys (especially in the areas of Price Index Survey, Household Survey, and Nationwide Manufacturing Survey (NMS)) as well as in the field of information processing. The experts transferred technologies for the improvement of statistical survey methods, for the introduction of LAN system at CSO, and for the set up of servers. As a result, CSO conducted NMS in 2003 after a twenty-year break. In spite of the need for upgrading the statistical system, statistical surveys such as Wholesale Price Index (WPI) survey have not been constructed. While CSO has just opened the homepage, its contents need to be improved in order that the users will have access to various kinds of statistical data available through the website.

The Government of Myanmar requested to JICA for the implementation of this project, which aims to build capacity of CSO to provide reliable data relevant to the enactment of national socio-economic development plans to policy makers, administrators, researchers as well as other relevant users. The project enhances CSO's capacity to produce and analyze statistical data.

Overall Goal:

Statistics produced by CSO will be utilized in the drawing up process of socio-economic development plans.

Project Purpose:

CSO will be able to produce statistics accurately and timely for statistical surveys implemented by CSO, and provide highly reliable data to policy makers, administrators, researchers, and other relevant users.

Outputs:

1. Statistical methodologies for Wholesale Price Index (WPI), Household Income and Expenditure Survey (HIES) including the informal sector and other surveys conducted by CSO will be improved.
2. Data obtained from NMS will be analyzed and evaluated appropriately.

3. Statistical database management system will be improved
4. Management/Operation/Maintenance systems for the client server will be improved.
5. Statistical data will be successfully provided to the users through CSO homepage and other measures.

Project Activities:

- 1-1 Improvement of statistical methodologies for WPI calculation, HIES including the informal sector and other surveys conducted by CSO
- 1-2 Implementation of On the Job Trainings (OJT) for WPI calculation, HIES including the informal sector and other surveys conducted by CSO
- 1-3 Implementation of OJTs for statistical software
- 1-4 Implementation of statistical seminars

- 2-1 Analysis and evaluation of NMS data
- 2-2 Implementation of OJTs for the analysis and evaluation of NMS data

- 3-1 Formulation of procedures and guidelines on statistical database operation and provision of statistical data
- 3-2 Development of the CSO statistical database
- 3-3 Implementation of trainings for the statistical database utilization

- 4-1 Formulation of procedures and guidelines on management/operation/maintenance for the client server
- 4-2 Installation of management/operation/maintenance systems for the client server
- 4-3 Implementation of OJTs for the management/operation/maintenance of the client server
- 4-4 Implementation of trainings for data security

- 5-1 Updating and improvement of CSO homepage
- 5-2 Improvement of the usage of CSO statistical products including those in the CSO's library

Input from the Japanese Government:

- Short-term experts: Statistical technology (Chief Advisor), WPI, Household survey, Statistical information processing, and Statistical seminar
- Trainings in Japan: Statistical system and technology
- Provision of equipment: Equipment for the installation and maintenance of the client server and necessary equipment for the improvement of statistical methodologies in accordance with the progress of the project activities

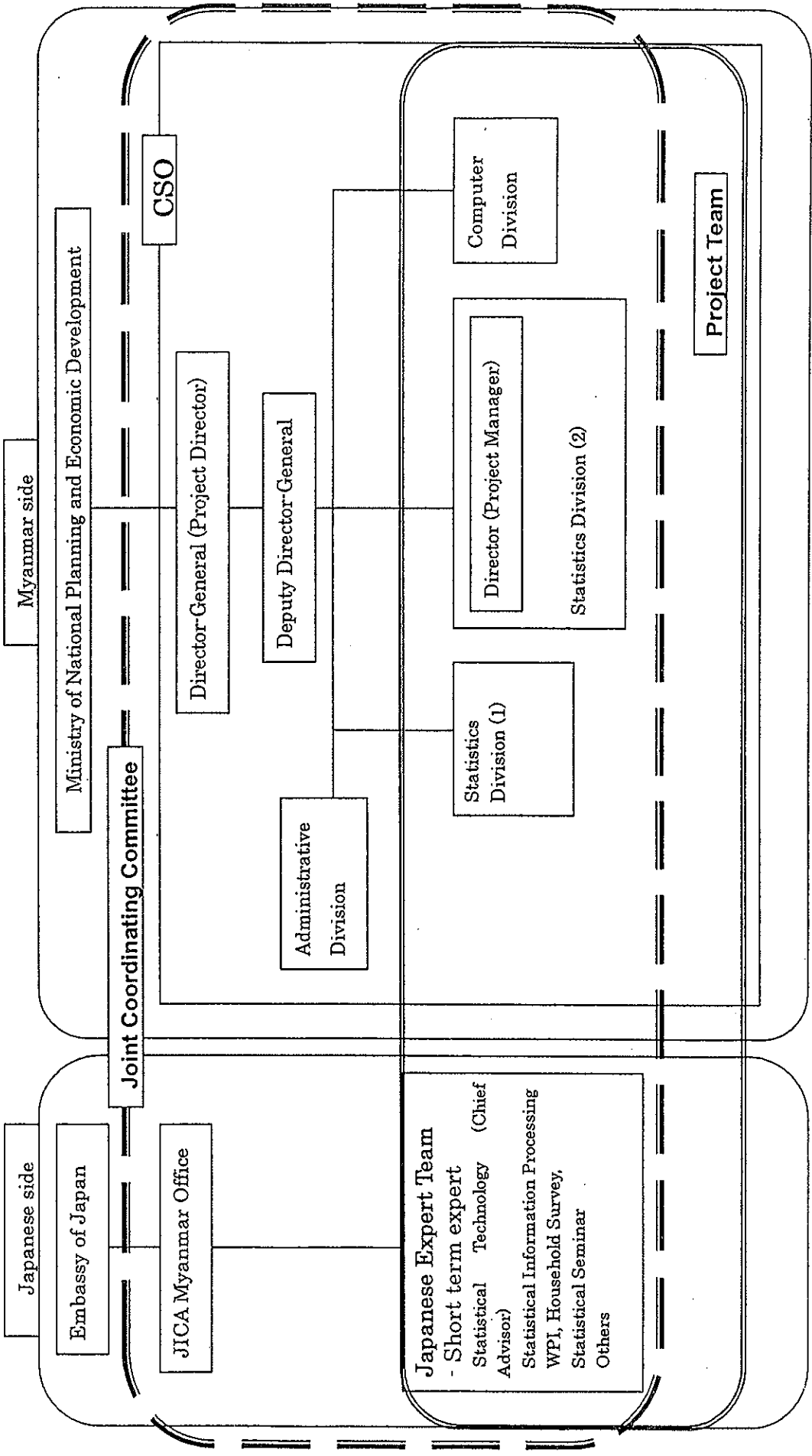
Input from the Recipient Country:

- Counterpart personnel
- Office room for Japanese experts and its furniture
- Running cost for the project activities
- Approval for the access to the data necessary for the improvement of statistical methodologies

External Condition:

Policy makers will recognize the importance of statistical information.

ORGANIZATIONAL CHART OF THE PROJECT



[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

事前評価調査報告書
資料2. CSO 協議メモ

ミャンマー国中央統計局能力強化計画第一次事前評価調査中央統計局協議(第1回)(メモ)

1. 日時： 2004年11月29日 14:00～16:15
2. 場所： 中央統計局 (CSO) 会議室
3. 参加者： CSO : Mr. Shu Kyein (局長)、Mr. Ohn Kyaw(副局長)、Ms. Win Win Tin(第1統計課長)、
Mr. Ngwe Thein (第2統計課長)、Mr. Aung Myint Than(統計課副課長)、
Ms. Khin Swe Latte (コンピュータ課副課長)
ミャンマー事務所：正永所員、Maung Maung Than 所員
調査団：本多団長、角田団員、富澤団員

4. 内容

(1) JICA 供与のコンピュータネットワークについて

- ・ JICA 供与のコンピュータネットワークはよく稼動している。クライアント・サーバーは省内イントラネットを通じた e-mail(Microsoft Outlook)やネット会議(Microsoft Netmeeting 使用)、省のホームページに使用。また、省内イントラネットでは 2002 年の統計年鑑や統計関連法も閲覧できる。

(2) CSO の中長期的計画

- ・ CSO は中期計画を有する。内容については後日調査団に提供。

(3) 卸売物価指数(WPI)について

- ・ CSO は既に消費者物価指数(CPI)は計算しているが、WPI はまだ。
- ・ 卸売物価調査はヤンゴン市のみで実施中。
- ・ 2005 年を目標に、17 の州と地方の全 324township から 61township を選定して WPI を計算する予定。
- ・ 70 品目を対象とする予定。
- ・ 調査費用はミャンマー政府予算から支出予定。

(4) 耕作経費(Cost of Cultivation)調査について

- ・ 1981 年～1983 年の耕作経費調査の報告書はミャンマー語でのみ作成済み。統計表、質問表を含む。
- ・ 1989 年には家計調査、耕作経費調査等を含む多目的家計調査(Multi-purpose household survey)を実施。
- ・ 第1優先は WPI の計算であるため、耕作経費調査は第2優先であり、早くとも実施は 2006 年以降
- ・ 10 の作物(米、とうもろこし、ごま、豆類等)について実施。
- ・ どのように統計理論を使用し、どのように weight をかけるかについての指導を希望。
- ・ 調査費用はミャンマー政府予算から支出予定。
- ・ 農業灌漑省と CSO は良好な関係にあり。

(5) インフォーマル・セクター調査について

- ・ 2003 年工業調査にはフォーマルとインフォーマルの双方を対象。
- ・ (労働調査の中で) インフォーマル・セクター調査を実施するのは非常に困難。
- ・ 日本側への具体的協力内容は専門家による現地国内研修と本邦研修。本邦研修の適切な期間は 2 週間から 1 ヶ月。

(6) 工業調査(Nationwide Manufacturing Survey (NMS) (CSO との協議により、Annual Survey of Manufacturing (ASM)から名称変更))について

- ・ サンプルフレームのサイズとサンプル数については資料を調査団に提供する。
- ・ 産業分類は ISIC をミャンマー用に改訂したものを使用。本産業分類は製造業についてのみミャンマー語で作成。13 の大分類。3 桁まで分類。(調査団にコピーを提供予定。)
- ・ NMS は 22 の工業地域 (Industrial Zone) と 17 の州と地域で実施。22 工業地域及び 17 の州と地域については各地域ごとに 1 冊の報告書を作成し、全 39 冊。ヤンゴン市とマンダレー市分について作成中。国家レベル報告書は現在ミャンマー語で作成中。1~2 ヶ月以内に完成予定。
- ・ NMS について毎年の実施は困難。5 年ごとの実施を希望。

(7) 人口センサスについて

- ・ 人口センサスを実施するには CSO は人員が不足。
- ・ 人口センサスの実施権限は入国管理・人口省にある。
- ・ 人口センサス実施の場合、CSO は集計、統計表作成の部分で協力が可能。

(8) R/D のミャンマー政府承認について

- ・ 技プロの R/D 締結には、外交委員会の承認及び閣議決定が必要であり、通常これらの手続きにかかる期間は 2 ヶ月程度。

以 上

I Statistics

1. Vital Statistics
2. Forestry Statistics
3. Livestock and Fishery Statistics
4. Energy Statistics
5. Transport Statistics

II Survey

1. Retail Price Survey
- ② Wholesale Price Survey 2005
3. Cost of Cultivation Survey (10 Crops)
4. National Mortality Survey
- ⑤ Household Income and Expenditure Survey 2006

Regular Work

I Statistics

1. Statistics Yearbook and CD-ROM
2. Selected Monthly Economic Indicators
3. Daily Consumer Price Index (Yangon)
4. Monthly Inflation
5. Foreign Trade Statistics
6. Statistical Profile of Children and Women
7. Agricultural Statistics

Townships of Wholesale Price Survey

Sr	State/Division	Townships
10	Mon	1 Mawlamyine 2 Thakton 3 Ye
11	Rakhine	1 Sittwe 2 Kyaukphyu 3 Thandwe 4 Maungdaw
12	Yangon	1 Yangon 2 Hmauwi 3 Twante 4 Taikkyi 5 Thonegwa 6 Kyauktan
13	Shan	1 Taungyi 2 Pinlong 3 Lashio 4 Loilin 5 Kyaukme 6 Keng Tung 7 Aung Ban 8 Muse
14	Ayeyarwady	1 Patheingyi 2 Hinthada 3 Myaungmya 4 Maubin 5 Pyaw 6 Kyonpyaw 7 Myanaung 8 Bokalay

Townships of Wholesale Price Survey

Sr	State/Division	Townships
1	Kachin	1 Myintkyina 2 Bamaw 3 Mohryin
2	Kayah	1 Loikaw
3	Kayin	1 Hpa-an 2 Myawaddy
4	Chin	1 Hakha 2 Falam
5	Sagaing	1 Sagaing 2 Shwebo 3 Monywa 4 Katha 5 Kalay
6	Tanintharyi	1 Dawei 2 Myeik 3 Kawthaung
7	Bago	1 Bago 2 Taungoo 3 Pyay 4 Thayarvaddy
8	Magway	1 Magway 2 Minbu 3 Thayet 4 Aunglan 5 Pokokku
9	Mandalay	1 Mandalay 2 Kyaukse 3 Myingyan 4 Yamethin 5 Meiktila 6 Myiththa 7 Pyinmana

2 Dec 2004
CFO

2 Dec 2004
CFO

Commodities of Wholesale Price Survey

Sr	Group	Commodities
1	Cereal	1 Paddy Ngasein 2 Paddy Emata 3 Paddy Mcdome 4 Paddy Ngakywe 5 Rice Ngasein 6 Rice Emata 7 Rice Mcdone 8 Rice Ngakywe 9 Wheat Seeds 10 Corn (without seeds) 11 Millet
2	Beans and Pulses	1 Gram Whole 2 Pegyi 3 Sadawpe 4 Matpe 5 Bocate 6 Pesingon 7 Butterbean 8 Sullani/Sullapya 9 Peboke 10 Penauk 11 Pediscin 12 Pegya 13 Peyin 14 Peyazar(Penilay) 15 Pelun
3	Oil Seeds	1 Groundnut 2 Sesamum
4	Cooking Oil	1 Oil, Groundnut 2 Oil, Sesamum 3 Oil, Coconut
5	Spices and Continentals	1 Chillies, dried(Short) 2 Chillies, dried(Long) Onions (Big) Onions (Middle) Gralic(Single) Gralic(Multiple)

Commodities of Wholesale Price Survey

Sr	Group	Commodities
6	Miscellaneous	1 Tobacco 2 Virginia 3 Thanaphat 4 Betel nut 5 Beteleaves 6 Foiato 7 Coconut 8 Banana 9 Sugarcane 10 Jute 11 Wagy/Wagalay 12 Mahlaing 5-6/Cotton 13 Dhani
7	Meat	1 Chicken 2 Duck 3 Pork 4 Beef Mutton 5 Mutton
8	Fish and Prawn	1 Ngamyitchin 2 Ngamyin 3 Ngayan 4 Ngakhu 5 Ngapayma 6 Ngaton/Ngamyin 7 Ngathalauk 8 Ngamoke 9 Ngapokethen 10 eel 11 Ngagaungpwa 12 Kakadick 13 Ngapepnoea 14 Pazunkyawt 15 Pazundoke 16 Ngaphe

事前評価調査報告書

資料 2. 2-c 全国工業調査のサンプルフレームサイズとサンプル数

Table 1.1 Size of frame by industry and type of manufactures.(31-3-2003)

(Number)

Particulars (Industry)	Total no. (Frame)				Cottage Industries	Total
	Large	Medium	Small	Total		
Food and beverages	1284	2843	20071	24198	396	24594
Clothing	318	259	1363	1940	957	2897
Construction	403	493	2476	3372	2027	5399
Personal goods	187	277	664	1128	440	1568
Household goods	51	58	92	201	25	226
Printing and publishing	11	77	275	363	56	419
Industrial raw materials	69	279	936	1284	268	1552
Mineral & Petroleum products	97	337	1325	1759	485	2244
Agricultural equipment	4	11	36	51	34	85
Machinery and equipment	12	72	655	739	77	816
Transport vehicles	7	14	58	79	69	148
Electrical goods	23	11	18	52	81	133
Miscellaneous	69	322	4047	4438	1843	6281
Total	2535	5053	32016	39604	6758	46362

Table 2.1 Size of frame by State/Division and type of manufactures.(31-3-2003)

(Number)

Particulars (Industry)	Total no. (Frame)				Cottage Industries	Total
	Large	Medium	Small	Total		
Kachin State	19	88	657	764	69	833
Kayah State	3	23	219	245	27	272
Kayin State	33	18	447	498	92	590
Chin State	-	1	426	427	2	429
Sagaing Division	163	522	3519	4204	258	4462
Tanintharyi Division	90	52	712	854	67	921
Bago Division	223	432	3928	4583	412	4995
Magwe Division	33	209	1844	2086	123	2209
Mandalay Division	512	1494	6201	8207	962	9169
Mon State	87	160	1901	2148	278	2426
Rakhine State	71	78	976	1125	19	1144
Yangon Division	1057	1290	3256	5603	4056	9659
Shan(South) State	23	78	2172	2273	5	2278
Shan(North) State	21	60	771	852	10	862
Awarwady Division	201	547	4987	5735	378	6113
Total	2536	5052	32016	39604	6758	46362

Sources.(1) Directorate of Supervision and Inspection
(2) Cottage Industries Department

The Nation wide Manufacturing Survey (2008)
 the condition of registered and unregistered business.

Sr	State/Division	Registered	Unregistered	Total
1	Kachin State	639	1558	2197
2	Kayah State	236	258	494
3	Kayin State	468	731	1199
4	Chin State	389	455	844
5	Sagaing Division	3094	4655	7749
6	Tanintharyi Division	3148	1261	4409
7	Bago(East) Division	2244	2290	4534
8	Bago(West) Division	1678	2566	4244
9	Magwe Division	1515	6542	8057
10	Mandalay Division	5891	7715	13606
11	Mon State	6325	1611	7936
12	Rakhine State	944	2584	3528
13	Yangon Division	3876	7236	11112
14	Shan(South) State	714	2366	3080
15	Shan(North) State	749	868	1617
16	Shan(East) State	29	497	526
17	Awarwady Division	4510	2053	6563
	Total	36449	45246	81695

Handwritten notes and scribbles on the right side of the table, including the word "business" and some illegible scribbles.

checked by - *[Signature]*

A. D

CSO

myanmar

Office Ph - 370 506

Residence Ph - 381 771

List of Private Industries by Category

1.	Food and Beverages
2.	Clothing
3.	Construction Equipment and Furniture
4.	Toiletries and Personal Goods
5.	Household Products
6.	Publishing and Printing
7.	Industrial Raw Materials
8.	Metal and Petroleum Products
9.	Agricultural Products
10.	Machinery and Equipment
11.	Transport Vehicles
12.	Electrical goods
13.	General Industries

Source : Industry Supervising & Inspection Department

Serial No.	PRODUCTIONS
01	00 Food and Beverages
	01 Flour mill
	02 Bean mill
	03 Edible oil
	04 Coconut oil
	05 Sugar and molasses
	06 Green tea
	07 Coffee mix/coffee
	08 Bakery
	09 Sweet and toffee
	10 Noodles
	11 Rice noodles/Mohinga
	12 Vermicelli
	13 Ice-cream/ice lolly /ice lolly-pack
	14 Fish paste
	15 Soft drink
	16 Juice
	17 Ice
	18 Cheroot
	19 Assorted Jams
	20 Purified drinking water
	21 Chilly sauce and vinegar
	22 Masala (curry powder)
	23 Jelly and sago
	24 Rice mill
	25 Distillery
	26 Meat and meat products
	27 Meat and meat products (frozen)
	28 Sausage
	29 Fish paste/sauce
	30 Preserved lemon pills
	31 Peanut oil-cake and peanut products
	32 Fermented Soya bean/horse gram and bean curd
	33 Potato chips
	34 Animal foods/poultry
	35 Biscuit
	36 Crop mill (for powder)
	37 Rice mill
	38 Purifying beans and rice
	39 Bread

Serial No.	PRODUCTIONS
	40 Cake, cookies and wafer
	41 Cream, sticky snack
	42 Other foodstuff industry
	43 Mian-xian (thin wheat noodles)
	44 Roasted peanut/bean and sunflower seeds
	45 Spirit
	46 Cigarette
	47 Dried noodles
	48 Dough
	49 Preserved snacks
	50 Dairy products
	51 Dried rice noodles (mohinga)
	52 Salt
	53 Tin
	54 Fish crackers/fish powder
	55 Soya bean sauce (pon yay gyi)
	56 Preserved dried fruits
	57 Powder mill
	58 Tofu(Doufu) mill
	59 Salted ginger
	60 Dried prawns
	61 Fruit wine
	62 Semolina
	63 Roasted sesame
	64 Htou moun/la moun
	65 Preserved Flat plum
	66 Jelly
	67 Ghee
	68 Oily tofu
	69 Brown slab sugar
	70 Tobacco stalk chopper
	71 Removing peanut husk
	72 Sargo
	73 Yeast
	74 Preserved tea leaf/jaggery
	75 Wheat bran
	76 Tobacco leaf
	77 Ka yay ka yar (snack)
	78 Water pump
	79 Child nutritious cereal powder

Serial No.	PRODUCTIONS
02	00 Clothing
	01 Mechanical loom
	02 Vest
	03 Sweater/socks/gloves
	04 Dyeing and printing works
	05 Footwears
	06 Hat
	07 Cotton and woolen cloths
	08 Cotton yarning
	09 Thread
	10 Garment Finishing Factory
	11 Brand labeling on clothes
	12 Pants
	13 Plastic footwear
	14 Rubber footwear
	15 Garment
	16 Umbrella Repairing
	17 Bag
	18 Knitting/computerized knitting
	19 Lace for mosquito net
	20 Belt
	21 Cloth for easy chair
	22 Cotton tape
	23 Padding and Quitting
	24 Black cloth for Women's Lungyi
	25 Raincoat
	26 Gold embroidery
	27 Blanket
	28 Grinding the cloth
	29 Jute cloth
	30 Traditional loom
	31 Elastic Band
03	00 Construction Equipment and Furniture
	01 Lime and lime products
	02 Furniture
	03 Cane and cane products
	04 Saw mill
	05 Cement
	06 Fine wood
	07 Wooden door

Serial No.	PRODUCTIONS
	08 Wooden frame
	09 Cement ceiling
	10 Cement production
	11 Stone grinding
	12 Pottery and clay
	13 Louvres
	14 Marble slab
	15 Plastic door
	16 Zinc roof
	17 Lacquerwares
	18 Steel interior decoration
	19 Brick kiln
	20 Bamboo based products
	21 Formica
	22 Spring/Fome mattress
	23 Box
	24 Fine rubber
	25 Ashtray
	26 Tiles/marble
	27 Bamboo parquet
	28 Smoking pipe/walking stick
04	00 Toiletries and Personal Goods
	01 Soap
	02 Myanmar indigenous medicine
	03 Cosmetics
	04 Polypropylene balls
	05 Synthetic leather
	06 Thin plastic
	07 Bleaching
	08 Salt
	09 Plastic bottle/cup
	10 Car/ car spare parts
	11 Plastic pipes
	12 Plastic parts
	13 Plastic accessories
	14 Plastic packing
	15 Plastic rope
	16 Plastic Straps for Slipper
	17 Mosquito coil
	18 Candle

Serial No.	PRODUCTIONS
19	Pencil
20	Shampoo
21	VCD
22	Utensils for operation theater
23	Wicks
24	Toothpaste
25	Plastic ball pen
26	Camphor ball/lead
27	Household medicine
28	Soap cream
29	Thanakha packing
30	Bamboo chopsticks
31	Clinical cotton
32	Lacquer
33	Card board
34	Wooden beads
35	Religious goods/woodcarving
36	Leather bag
37	Lamp shade
38	Pulp
39	Utensils made of Oyster shell
40	Coconut oil
41	Traditional paper
42	Musical instruments
43	Torchlight
44	Cotton velvet
45	Paper
46	Plastic bag
47	Thanakha
48	Gas lighter
49	Aluminium pots and pans
50	Aluminum polishing
51	Cotton wool blanket
52	Key and lock repairing
53	Stone polishing
54	Iron tank/barrels
55	Tissue paper
56	Sanitary napkins
57	Umbrella
58	Mattress/pillow
59	Iron box/Suitcase

Serial No.	PRODUCTIONS
60	Box
61	Jade carving
62	Thread ball
63	Vehicle Window Glass/mirrors/optical lens
64	Aluminium frame
65	Conduit pipe
66	Plastics
67	Cardboard box
68	Grinding optical lens
69	Brooms
70	Tanks & Barrels
71	Producing essence of sandalwood
72	Bicycle tyre
73	Sponge settee
74	Bicycle tube
05	00 Household Products
01	Paints
02	Writing paper
03	Card hard paper
04	Paper fan
05	Binding
06	Polish
07	Glasswear
08	Tissue paper
09	Kraft Liner paper
10	Sliver paper (packing paper)
11	Printing ink
12	Paper cutting
13	Pulp
14	Mosquito coil
15	Stationeries
16	Wire
17	Resin
18	Joss sticks
19	Indigo
06	00 Publishing and Printing
01	Printing
02	Calendar
03	Magazine printing
04	Off-set

Serial No.	PRODUCTIONS
05	Typography
06	Plastic printing
07	Paper printing
08	Card boards
09	Paper printing
07 00	Industrial Raw Materials
01	Leather Tanning
02	Products made of rubber
03	Twisted yarn rope
04	Net used in sports
05	Fishing net
06	Fertilizer
07	Gunny products weaving
08	Rubber sheet roller
09	Coconut rope
10	Cotton grinding
11	Ochre
12	Stone grinding
13	File string
14	Packing paper
15	Photo frame
16	Fiber board
17	Charcoal
18	Plastic rolling
19	Styrofoam box/strips
20	Fiber wares
21	Chemical fertilizer
22	Sponge (polymer)
23	Gas cylinder
24	Cotton wool work
25	Cotton wool padding
26	Tobacco stalk chopping
27	Bone ash Mill
28	Hair clip
29	Cotton fiber
30	Gunny wears
31	Tarpaulin cutting and sewing
32	Tube production
33	Battery parts production
34	Rubber belt/rubber fibres

Serial No.	PRODUCTIONS
35	Break liner and rubber
36	Rubber suits (lifejacket)
37	Rubber soles
38	Petroleumwax
39	Wire production
40	Foam rubber
41	Soda acid
42	Leather bag
43	Fine jute products
08 00	Metal and Petroleum Products
01	GI bucket
02	Vehicle and spare parts
03	Iron sieves
04	Iron doors
05	Bolt and nuts/washer
06	Door bolt and hinge
07	Foundry
08	Lighter
09	Blacksmith
10	Iron filigree and plating
11	Valve seat and valve guide
12	Iron brush
13	Pipe
14	Iron and steel rod rolling
15	Steel rod and washer fibre
16	Foundry for iron & steel
17	Aluminum foundry
18	Aluminum filigree
19	Aluminum alloy plate
20	Copper plate
21	Fan
22	Sliversmith
23	Aluminium wares
24	Satellite dish frame
25	Oyster basket
26	Lathe machine
27	Bottle cap
28	Drill bit
29	Water pump

Serial No.	PRODUCTIONS
30	Firewood substitute fuel
31	Copper molding
32	Copper rod
33	Copper rolling
34	Copper foundry
35	Lead rod
36	Lead plate
37	Filigree works (non-metal)
38	Mining
39	Iron parts used in construction of bridge
40	Aluminum widow frame
41	Can production for canning industry
42	Mineral production
43	Metal case
44	Metal refinery
45	Sickle
46	Material sharpening production
47	Horse shoe
48	Razor blade
49	Aluminum utensils
50	Bell
51	Paper clip
52	Metal cylinder
53	Empty cans paint
54	Wire nail
55	Metal lantern
56	Moulding
57	Electroplating
58	Metal based powder
59	Nickel plating
60	Pipe and pipe fitting
61	Metal bolts and nuts
62	Rivet Screw
63	Screw threads
64	Assorted spring
65	Metal washer
66	Hasp
67	Sewing machine frame
68	Shuttle
69	Gold leaf rolling/filigree
70	Carpenter's spirit-level

Serial No.	PRODUCTIONS
71	Car brake
72	Gold chromium plating
73	Sliverware
74	Metal iron & steel sheets
75	Anchor production
76	Piston ring production
09	00 Agricultural Products
	01 Tractors
	02 Agro-mechanical products
	03 Grass cutter
10	00 Machinery and Equipments
	01 Battery
	02 Propeller
	03 Technical fan and spare parts
	04 Air receiver
	05 Compressor
	06 Shield press (batch)
	07 Lathe machine
	08 Gear shaper
	09 Candle production machine
	10 Grinding machine
	11 Crop grinder
	12 Powder mill
	13 Brick production
	14 Plastic machine
	15 Paddy husk furnace
	16 Rice mill
	17 Distillery
	18 Tongue & groove plank shaper
	19 Bakery machine
	20 Tablet production machine
	21 Welding machine
	22 Fish paste grinder
	23 Moulding machine
	24 Sugar cane grinder
	25 Iron rolling machine
	26 General iron works
	27 Foundry
	28 Lathe machine and welding

Serial No.	PRODUCTIONS
	29 General repairing
	30 Engine spare parts
	31 Boiler
	32 Vehicle spare parts
	33 Bicycle parts
	34 Loom parts
	35 Jig plants
	36 Incubator
	37 Trailer jeep
	38 Guillotine
	39 Dry cell
11	00 Production of Transport Vehicles
	01 Bicycle parts
	02 Wheel barrow and carts
	03 Dockyard
	04 Trishaw
	05 Bicycle frame
	06 Horse cart
	07 Wheels barrow
	08 Bullock carts
	09 Boat
	10 Outboard motorboats
	11 Baby bicycle
	12 Motorcycle repairing
	13 Automobiles
	99 Others
12	00 Production of Electrical Goods
	01 Electrical goods
	02 Bulb holder and socket
	03 TV antenna
	04 Electrical wire
	05 Electrical welding
	06 Computer accessories
	07 Connector
	08 Fluorescent light and parts
	09 Transformer
	10 Step-up transformer
	11 Meter box casing
	12 Generator parts

Serial No.	PRODUCTIONS
	13 Dry cell
	14 Satellite dish
	15 Domestic electrical goods
13	00 General Industries
	01 Motor dynamo repair
	02 Battery servicing
	03 Car workshop
	04 Spectacles
	05 General repairing
	06 Utensils made from oyster shell
	07 Blackboard and slate pencils
	08 Ruler
	09 Tyre compound
	10 Shuttle casing
	11 Gens polishing
	12 Amplifier
	13 Wooden box
	14 Wooden tub/barrel
	15 Wooden bucket
	16 Wooden walking stick
	17 Utensils products of cane and cane fibre
	18 Toothpicks
	19 Wooden work
	20 Wooden beads
	21 Water tank
	22 Water tap
	23 Water nozzle
	24 Bolts and nuts
	25 Platform scale
	26 Armature
	27 Generator
	28 Step-up transformer
	29 Rader
	30 Car body
	31 Car engine repairing
	32 Gear box
	33 Exhaust muffler
	34 Car disc wheel
	35 Piston
	36 Compass box

Serial No.	PRODUCTIONS
37	Telescope
38	Dais
39	Bamboo blinds
40	Plastic badge
41	Grinding precious stone
42	Paper flowers
43	Cue balls
44	Joss sticks
45	Dolls and toys (excluding rubber)
46	Football
47	Rubber gloves
48	Rubber straps (for slippers)
49	Clinical bandage
50	Fish hook stick
51	Recycled finished goods
52	Religious goods
53	Car servicing
54	Mousetrap
55	Slate
56	Telephone accessories
57	Diesel stove
58	Boiler repair
59	Car bolt
60	Stone Buddha's image, stone carving
61	Window pane for cars
62	Loom pinion
63	Oxygen gas
64	Iron cutting
65	Paint brush
66	Battery clip
67	Manual water pump
68	Post-footing
69	Irrigation accessories
70	Crank shaft shaping
71	Animal food grinding
72	Slanted-wooden box making
73	Wood planing bench
74	Plates
75	Bicycle fork
76	Copper foundry

Serial No.	PRODUCTIONS
77	Laserdisc
78	Car shock absorber
79	Water pump
80	Baby bicycle bucket
81	Fuel pump, nozzle pump & nozzle plunger
82	Iron grill door
83	Air pump & tube mending services for vehicles
84	Blacksmith
85	Water distribution
86	Iron works
87	Filigree works
88	General mechanic works
89	Carpet
90	Concrete works
91	Barrel sheet rolling
92	Bicycle rim
93	Lead sieve
94	Ceiling flint
95	Trishaw seating(side car)
96	Workshop
97	Trailer-jeep workshop
98	Fish hook
99	Rice milling rubber brakes